

環境・農水常任委員会 県外行政調査

1 調査日 平成26年11月5日（水）～7日（金）

2 調査の概要

11月5日（水）

（1）とよたエコフルタウン（愛知県豊田市）

豊田市は平成21年に「環境モデル都市」として国から選定され、豊田市環境モデル都市アクションプランを策定し、様々な取り組みを進めている。平成24年には低炭素モデル地区「とよたエコフルタウン」を整備し、市の取り組みを情報発信している。当該施設においては、様々な次世代の環境技術が集約され展示されていることから、本県における低炭素社会づくりの推進にかかる施策の参考とするため、低炭素社会へ向けた取り組みや技術について調査を行った。



（2）豊田市議会（愛知県豊田市）



市域の約7割を森林が占める豊田市では平成19年3月に「豊田市森づくり条例」を制定するとともに、「豊田市100年の森づくり構想」が策定された。さらに、同年10月には平成20年度からの10年間でを行う具体的な目標と施策をまとめた「豊田市森づくり基本計画」が策定され、この基本計画に基づき、施策が実施されている。森林の所有規模の零細性や境界確定などの課題がある中で、「団地化促進プロジェクト」として、事業地の団地化や地域での事業推進組織である「森づくり会議」の設立など、独自の取り組みが進められている。このことから、本県の森林政策の参考とするため、これらの施策について調査を行った。

11月6日（木）

（3）浜松市議会（静岡県浜松市）

浜松市では、地球温暖化の防止とエネルギー自給率の向上、廃棄物の活用による減量の推進、バイオマス関連産業による市域の活性化の3つを目的として、平成25年度から36年度までの12年間を計画期間とした「浜松市バイオマス活用推進計画」が策定され、バイオマス活用の推進が図られている。また、平成26年3月には、農水省など関係7府省



が共同で選定する「バイオマス産業都市」に選定されており、「浜松市バイオマス産業都市構想」においては、バイオマスのエネルギー利用と関連産業の活性化を両輪とした「エネルギーに対する不安のない強靱な社会」を目指すとしている。このことから、本県の今後のバイオマス関連施策の参考とするため、これらの施策について調査を行った。

（4）長野県議会（長野県長野市）

長野県では、「選ばれる信州農産物ブランドを目指して」を基本目標として計画期間を平成25年度から29年度の5年間とする「第2期信州農産物マーケティング戦略プラン」を策定した。当該プランは「プロダクトアウト」（できた物売る）から「マーケットイン」（需要に応じた物をつくる）への転換を特徴とし、信州農産物ブランドの確立と認知度向上やマーケットニーズに対応できる環境づくりなどが基本戦略として位置づけられている。このことから、本県の農水産物マーケティングや県産農畜水産物の地域ブランド力向上施策の参考とするため、当該プランや取り組みについて調査を行った。

また、長野県では、平成19年に「野生鳥獣被害対策本部」を設置し、野生鳥獣による「人身被害の回避」や「農林業被害の軽減」を図ると共に、「人と野生鳥獣の緊張感あるすみ分けの実現」を目指すため、一体的・横断的な体制を整備し、野生鳥獣に関する情報の収集・共有を図り、総合的・効果的な対策を推進している。また、併せてジビエ振興にも取り組むこととされており、「信州ジビエ衛生管理ガイドライン」、「信州ジビエ衛生マニュアル」を策定し、より衛生的で安全性の高いジビエを目指しているところである。このことから、本県の獣害対策等の参考とするため、これらの取り組みについて調査を行った。



また、併せてジビエ振興にも取り組むこととされており、「信州ジビエ衛生管理ガイドライン」、「信州ジビエ衛生マニュアル」を策定し、より衛生的で安全性の高いジビエを目指しているところである。このことから、本県の獣害対策等の参考とするため、これらの取り組みについて調査を行った。

11月7日（金）

（5）坊主山クライנגルテン（長野県松本市）

松本市四賀地区のクライングルテン（滞在型市民農園）は、高齢化による遊休荒廃農地の増加や地域農業の維持や集落機能の危機などの問題を解決するために全国に先駆けて平成6年に開設された。有機無農薬栽培による安全な野菜作りを推進するほか、地域住民と都市住民の交流の一環として「田舎の親戚制度」を創設し、利用者と地域住民の1対1の関係を構築するなど、都市と農村の交流に取り組んでいる。



このことから、本県の都市農村交流推進にかかる施策の参考とするため、当該施設開設による効果や課題について調査を行った。